

まちづくりレポート



市議 小室たかえ

〒238-0011 神奈川県横須賀市米が浜通 1-3

電話/FAX 046-823-1211

◆持続可能なまちづくりを！◆  
時代遅れの火力発電所は必要なし！

久里浜火力発電所リプレース

久里浜にある横須賀火力発電所は、(株)JERA(ジェーラ)によりリプレース(建替え)計画が進行中です。65万kW(キロワット)が2機で、合計130万kWと大規模です。稼働は2024年としています。しかし、環境や健康への影響を考えると、火力発電所が必要だとは思えません。市がこれを積極的に誘致していることは、問題です。

(JERAは、東京電力フュエル&パワー(株)と中部電力(株)が50%ずつ出資してきた火力発電事業のための会社です。日本最大の発電会社で、国内シェアは5割。)

□地球温暖化は喫緊の課題

地球温暖化は、温室効果ガスの大量排出が大きな原因です。温室効果ガスのうち、約65%が二酸化炭素(CO2)です。二酸化炭素は石油や石炭などの化石燃料を燃やすことで排出されます。温暖化により南極の氷が解けて海面が上昇することは、島国である日本にとって他人事ではありません。気温の上昇は生態系への影響もあり、農作物への影響なども懸念されています。



□「喘息」が「がん」のリスクも

最新の火力発電所は環境に配慮しているとのことですが、二酸化硫黄(SO2)や窒素酸化物(NOx)は排出されており、これらは微細で有害な粒子状物質PM2.5の生成原因です。PM2.5は肺の奥深くや血管の中まで入り込み、喘息やがんの原因ともなりえます。世界保健機構(WHO)は、「大気汚染物質は発がん性

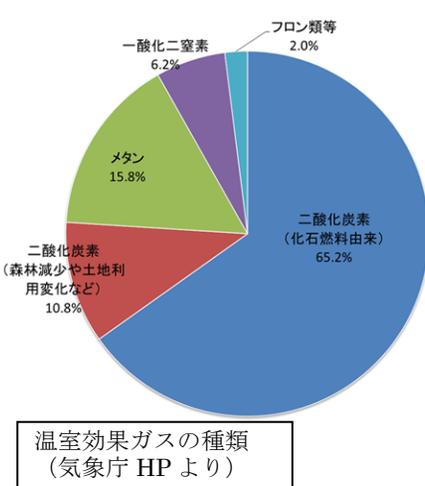
□世界の流れは「脱炭素」

地球温暖化を防ぐため、2015年12月の国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)で採択された「パリ協定」は、今世紀後半に世界全体で温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標としています。全ての国が削減目標を作り、達成に向けた国内対策を取ることを義務づけています。



□経済効果も一過性

火力発電所建設での経済効果を期待するとの意見もありますが、はたし



温室効果ガスの種類 (気象庁 HP より)

使用済み小型家電回収ボックス 市民活動サポートセンターに臨時設置

議会提案で実現!

家庭で使わなくなった小型家電(※1)を無料で回収し、適切な事業者へ引き渡して、有用金属を取り出し国内でリサイクルする「小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業(環境省)」。横須賀市も参加しており、2014年1月より市内16か所(※2)に回収ボックスを設置して、市民に持ち込みを呼び掛けています。2020年度中に稼働予定の新ごみ処理施設では、廃プラスチック(製品プラスチック)を燃やすこととしており混乱が予測されます。出来る次善の策と考えて、このシステムがさらに周知・利用されるよう、小室議員による議会での提案をお願いしました。

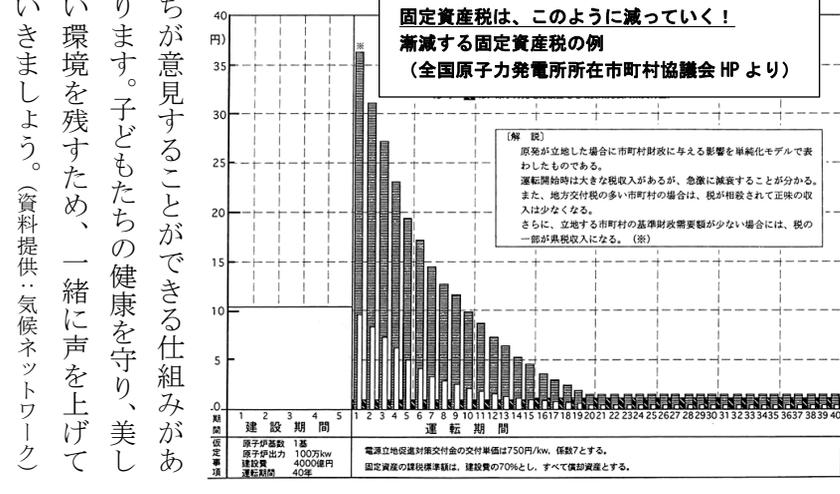


この度、臨時設置とのことですが、4月20日~7月31日まで、市民活動サポートセンターに設置が決定しました。回収量により存続が可能です。是非ご利用ください。  
※1 パソコンを除く携帯電話など16種  
※2 市役所と全行政センター、総合福祉会館、エイビイ平成町店、ごみ関連施設4。  
大きさは、15cm×30cmの窓口で入る物です。(瀧川君枝)

♪政治サロンを開催しています♪  
'17年7月3日(月)10時~12時  
場所: ネット・横須賀事務所(米が浜通)  
※ご相談、意見交換等もどうぞ。お気軽にご参加下さい。



環境を守り 安全に暮らす  
久里浜火力発電所のリプレースは現在、環境影響評価(環境アセスメント)の途中であり、県知事からは厳しい意見が出されています。千葉県市原市では同様の計画が中止となった例もあります。私たちの暮らすまちのことは、私たちが意見することが出来る仕組みがあります。子どもたちの健康を守り、美しい環境を残すため、一緒に声を上げていきましょう。(資料提供: 気候ネットワーク)



固定資産税は、このように減っていく! 漸減する固定資産税の例 (全国原子力発電所所在市町村協議会 HP より)  
[解説] 原発が立地した場合に市町村財政に与える影響を単純化モデルで表わしたものである。運転開始時は大きな収入があるが、急激に減衰することが分かる。また、地方交付税の多い市町村の場合は、税が軽減されて正味の収入は少なくなる。さらに、立地する市町村の基準財政需要額が少ない場合には、税の一部が真収入になる。(※)  
電源自地区産出対換付金の交付単価は750円/kw、係数7とする。固定資産の課税標準額は、建設費の70%とし、すべて償却資産とする。

—おおぜいの市民で政治を変える! 企業団体献金も政党助成金もありません!—  
神奈川ネットワーク運動は、生活の中から見えてきた課題を、政治家や役所に任せきりにせず、市民主体で解決を図る、「市民社会」をめざす地域政党です。県下には16の自治体に26の地域ネットがあり、県・市議会に16人の女性議員がいます。新会員(年会費1,000円)、チラシ撒きボランティア、カンパ・バザー品の提供をお待ちしています。—カンパ口座 神奈川ネットワーク運動・横須賀 横須賀銀行横須賀支店 541-1834959—  
◆選挙はカンパとボランティア ◆活動費は会費と市民の寄付 ◆身近な問題はミニフォーラムで解決 ◆議員は2期8年で交替